

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

**7年間「急増」
 中立性に疑問**

「民間から国の部局へ職員が就職・出向する「天上(あまあ)がり」が急増しています。「天上がり」が行われた部局数を企業別に見ると、三井住友銀行と東京海上日動火災が最も多く、それぞれ15部局です。上位10社には、みずほコーポレート銀行や三菱UFJ銀行なども入っていることが分かりました。この中には、企業への許認可権限や検査などを行う部署も含まれており、行政の中立性が疑われるケースもあります。

「天上がり」の実態は、総務省が発表した資料で明らかになりました。この場合の「民間」とは、企業だけでなく、弁護士・公認会計士や大学教授、公益法人などを含んでいます。「天上がり」は、2006年の2352人から12年の4167人へ、7年間で1・8倍近くになりました。12年の「天上がり」職員4167人の3割超となる1360人が民間企業の出身者です。民間企業出身者の「天上がり」は7年間に1・6倍に増加しました。

JR東日本、三菱総合研究所なども入っています。

企業からの「天上がり」状況を省庁別に見ると、経済産業省が最も多く401人、国土交通省の149人、内閣官房の137人などと続きます。

「天上がり」経験者も、出している企業もその利点について「人脈を築けたこと」と述べています。内閣府が官民人事交流を行った企業から集めたアンケート(複数回答)では、官民人事交流を行うメリツトとして「人脈づくり」が80・4%、「相互理解の深化」が60・7%を占めています。

金融庁検査局には、三井住友銀行やみずほ銀行、三菱東京UFJ銀行の3メガバンクすべてから「天上がり」しています。またゴールドマン・サックス証券やモルガン・スタンレーMUFJ証券など外資系の証券会社からも入っています。

検査局は、金融機関の財務や業務の適正さを検査する部署です。検査結果にもとづいて行政上の措置がとられることもありま。

検査局は、「高度化する金融商品を適切に検査するために、民間から専門家を入れて知見を活用している。任期終了後、出身企業に戻る職員もいる。検査班は担当金融機関ごとに複数あるが、担当する金融機関出身者を入れていない」と述べています。

また、金融庁の証券取引等監視委員会には、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行などのほか、三井住友信託銀行やメリリンチ日本証券、東京証券取引所などからも入っています。

証券等監視委員会は、証券市場などでの取引の公正を確保するため、証券会社の検査や証券にかかわる事件の調査をする機関です。調査結果に基づき、金融庁長官に行政処分を求める勧告を出す権限があります。

「天上がり」の仕組み

民間から国へ人材を受け入れるには、(1)任期付き職員(2)任期付き研究員(3)官民交流法(4)国家公務員への中途採用(5)非常勤職員(5)の五つの制度があります。任期付き職員・研究員は5年を上限に国の部局で働くこととは可能です。官民交流法は一定の条件のもとで、出身企業の身分を保ったまま国の部署へ人事交流するもので、元の企業への復帰が前提となっています。非常勤職員にいたっては出身企業との兼職も可能です。

東日本地震・12号台風への

救援募金にご協力を

【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。磯城郡日本共産党議員団

証券等監視委員会は、「検査体制強化の一環として民間から人を募っている。出身企業を担当させないことで国民から疑われないようにしている。公務員の守秘義務が情報が漏れない担保となっている」としています。

2013年3月5日(火)

「慰安婦」伝える記念碑 米ニュージャージー州で 除幕式

【ハッケンサクク(米ニュージャージー州)「山崎伸治」旧日本軍の「慰安婦」とされた数十万の女性を記憶にとどめようと、米東部ニュージャージー州バーゲン郡に記念碑が設置され、国際女性デーの8日、同郡ハッケンサクク市の郡庁舎で除幕式が行われました。

キャスリーン・ドノバン郡知事と郡議会のデービッド・ガンズ議長ら全7人の議員のほか、韓国系・中国系住民の代表ら100人余りが詰め掛けました。

式典でドノバン知事は、昨年10月に韓国・ソウル郊外の「ナムの家」を訪問し、元「慰安婦」の方々から記念碑設置の快諾を受けたと紹介。2007年に米下院が採択した「慰安婦」決議の共同提案者の一人で地元選出のビル・パスケレル下院議員(民主党)は「慰安婦」の苦難を思い起こすことで、全世界の人権を守ろうという決意がますます強くなる」と述べました。

記念碑設置を呼び掛けた住民組織「慰安婦」記念碑委員会」のドンチャン・キムさんは、記念碑が「人道的罪の被害者を忘れてはならないこと、人権侵害者を許してはならないことを世界に伝えるものになる」と訴えました。

記念碑は、郡庁舎近くの裁判所前に設置。そこには米国の「奴隷制」やナチス・ドイツによるユダヤ人大量虐殺(ホロコースト)などの犠牲者にささげた四つの記念碑があります。

2013年3月10日(日)

新年度予算

先週半ばからは一気に春本番を思わせる陽気に包まれましたが、今週は一転して冬に逆戻りですね。だいたい春に向かっていてこの時期は、これから暫くはこうした寒暖の変化を繰り返しながら進むんでしょね。

さて、今週は月曜日から川西町でも三月議会始まりました。平成二十五年度の予算審議を中心に議論が進められます。前年比一割増の約六十億の予算が組まれています。これは、学校建設費で一億、唐院小学校跡地の売却益約五億の基金積み立て等による影響です。取り組みでは、現在試行中のコミバス運行が通年運転に向けて引き続き予算確保が成されています。

新年度では、関係する協議会等を立ち上げて行く模様です。既存のバス方式以外にもタクシー方式等も有りますので、移動手段を欠いた皆さんの便確保に何が相心しいのか、議論を積み上げて行きたいと思います。

それから、福祉医療の取り組みの内、子どもさんのヒブと肺炎球菌、子宮けいがんのワクチン接種がこれまでの任意接種から国の定期接種へと制度が変わりそうですので、予定通りに事が運べばこの分野の個人負担は解消される見通しです。身近で役立つ町政に向けて頑張ります。

川西町議会

議員

芝 和也



映画「遺体」を観て

数日前、友人と檀原のアルルで西田敏行さん主演の映画「遺体」を観て来ました。

これは東日本大震災後の十日間を描いたセミ・ドキュメンタリードラマ。あの大津波の後の惨状を目にした人の多くは「言葉にならない」と言われますが私もこの映画で、泥だらけの遺体が体育館にむぞうさに横たえられた光景を見た時、まさに「言葉にならない」という感じでした。

経験したことの無い大惨事で家族や大切な人を一瞬に失ってしまった人々。それでも悲しんでばかりいられないと、各々が力を出し始めて来ます。遺

体を包んでいたビニールシートが毛布になり、白い棺桶が整列されていくごとに人々の優しさ、たくましさ、そして支えあうことの尊さを感じました。

そして又、もし自分がこの場にいたらどうするだろうか？ 泣ける映画・・・と覚悟はしていましたが、やはり涙は止まりませんでした。

生き延びた人々と私たち、そして国が一杯復興に向けて頑張ることが、この震災で犠牲になられた方々に一番の供養になるのでは・・・と思います

田原本町議員

森 良子



行政改革大綱20

13・3・11

今議会の町長の提案理由に「第4次行政改革大綱に基づき」という言葉が出てきました。

この「大綱」の実施期間は、平成十七年から五年間でしたので、まだそんなことをいつているの？と感じましたので、「大綱」を読んでみると、「平成二十八年度を目途に引き続き推進する」と書いてありました。町長に尋ねると「地域包括支援センターの委託などまだ残っている」という話でした。

平成二十五年度に地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託するそうです。大綱には、「行政にしかできない事務事

業と民間でできる事務事業を区分し、・・・本来行政が行なうべき分野に集中させる」と書かれています。

これまでに、保育所の民間委託をはじめ、ふれあいセンター、老人福祉センター、学童保育、南小学校給食調理業務と民間委託が進められました。その結果、行政が住民の実態を理解できなくなっただけではないですか。待機児童があっても放つたらかし。愛和会に任せっぱなしで、保育の実態が分からず、予算権限を振りかざす。民間委託は、行政の責任放棄と同義です。

田原本議員

吉田容工



三宅町 国保税減額

三宅町の国民健康保険税が減額になります。国民健康保険税の納付の仕組みは、国民健康保険と後期高齢者医療費支援金、介護保険を合算して徴収され、それぞれ所得割、資産割、均等割り、平等割を合計して計算されています。この中の資産割を減額するというものです。

もあります。この不公平になっっている資産割をなくすために「減額することになった」と平成25年度予算案提案では説明を行っています。

具体的には、国民健康保険の被保険者に係る資産割は100分の51を25に、後期高齢者支援金等課税額の資産割額については100分の14を7に、介護保険給付金課税被保険者に係る資産割額については100分の7・5を4にするというもので、資産割を半額にするというものです。

奈良県は各自治体で行っている国民健康保険の事務を平成27年に統一しようとしています。統一に向かって、資産割について現在市段階ではすでに採用していない自治体

三宅町

池田年夫

